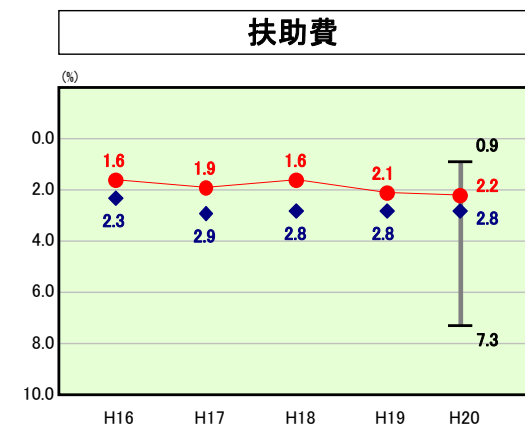
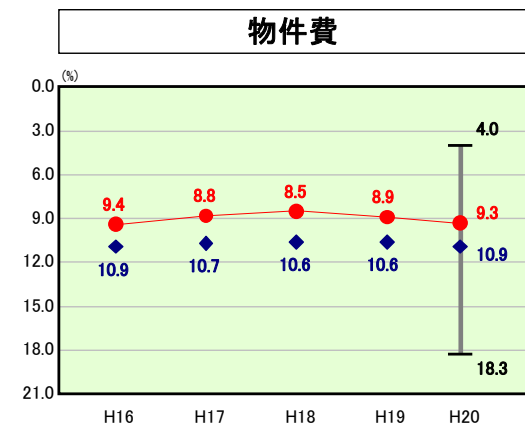
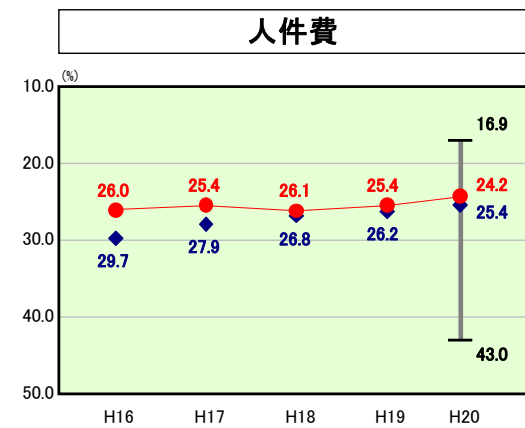
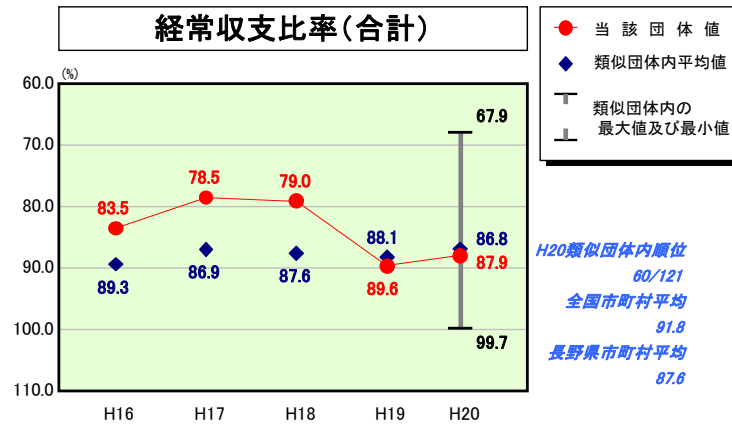
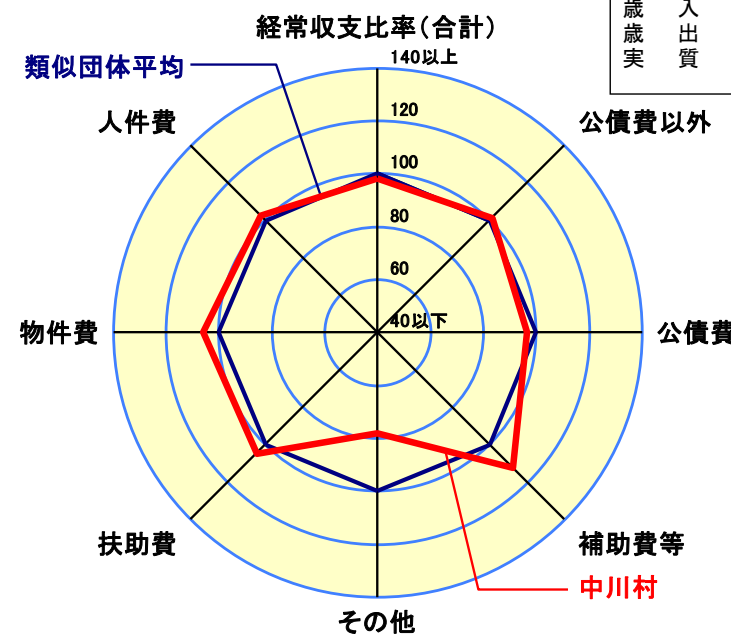


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

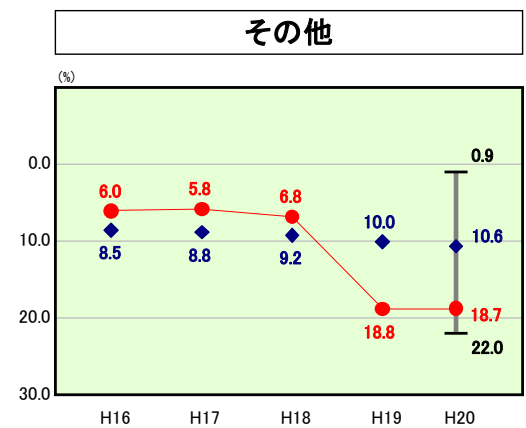
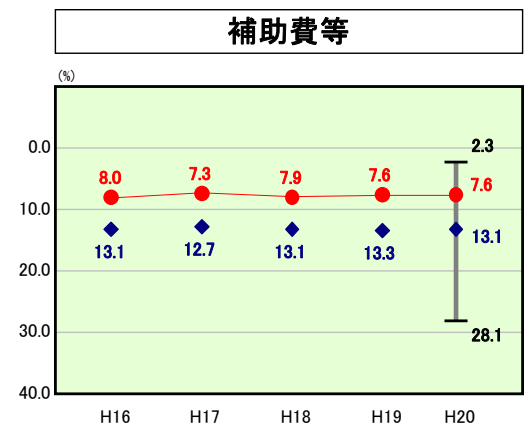
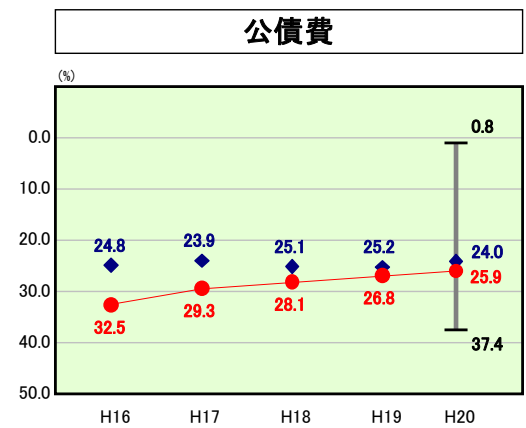
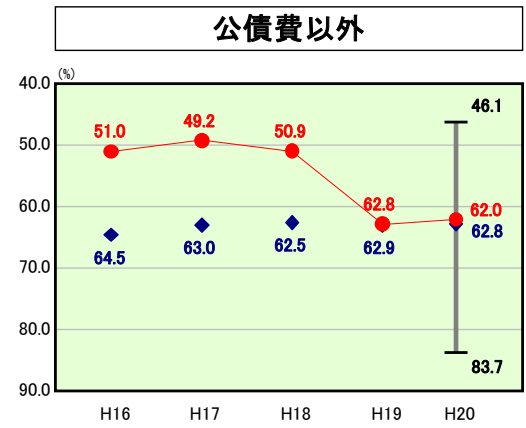
経常収支比率の分析



人口	5,296人(H21.3.31現在)
標準財政規模	77.05 km ²
歳入総額	2,361,013千円
歳出総額	3,503,529千円
実質収支	158,643千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

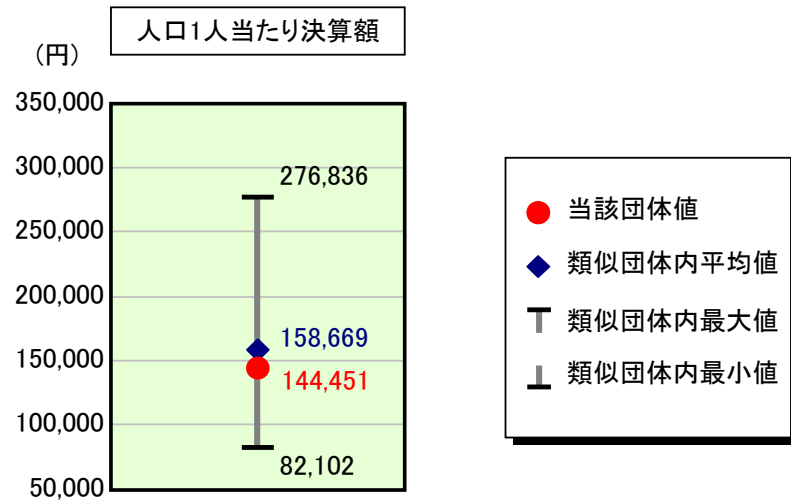
【経常収支比率(合計)】
 経常収支比率はH14年度以降70%台後半で推移してきたが、H19年度の決算統計から算定方法の見直しがされ、下水道事業への基準内繰出しについて当年度の建設事業に係るものを除いて「経常的経費」に区分されたことから平成19年度には89.6%と大幅に悪化した。H20年度決算では87.9%と1.7%の改善が図られた。(分析表でH19値が急増しているのは上記「繰出金」によるもの。公債費以外、その他のグラフについても同様の要因により悪化している。)
 経常収支比率の中で大きなウェイトを占める一般会計の公債費については、現在までに高利率の銀行資金の地方債を中心に借換及び繰上償還を実施し、公債費負担の軽減を図ってきたこと等により、H16年度をピークに下降しているが、下水道会計の公債費はH20年度にピークを迎え、その償還の財源に充てる繰出金についてもH23年度までは高く推移すると見込まれる。そのため、下水道事業については、更なるつなぎ込みの推進と使用料の適正化及び徴収率の向上を図り、繰出金の縮減を図っていく。今後も経費節減の取組を進め、随時繰上償還を実施するなどし、経常経費の縮減に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 一般会計の公債費では、これまでH7～H10年度までに集中的に実施した教育文化施設整備等の負担が大きかったが徐々に縮小してきたことにより類似団体平均並に改善しました。公債費に準ずる費用では、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金類似団体平均を132.2%上回っているが、これは下水道事業会計において、H5～H18年度までの14年間にわたり実施した下水道事業の償還に対するもので、下水道整備が完了したことにより、下水道事業債はH20年度をピークに減少していく見込みである。今後も新たな起債が毎年の元金償還額を上回らないようにするなど、公債費負担の健全度を向上させた財政運営を行っていく。

【普通建設事業費】
 下水道事業や教育文化施設整備等大型事業を実施していたH16年度までは、普通建設事業の決算額は上昇をしていたが、下水道整備が一段落してからは減少に転じている。しかし、過疎法のH21年度末の期限切れを視野に、平成20年度決算ではチャオ周辺活性化事業(診療所、村営住宅、公園整備)、防災行政無線整備や消防施設の整備等の過疎債を活用した事業を展開したため、一時的に建設事業が増加している。今後も税収や交付税の大幅な増加が期待できない状況であり、また実質公債費比率も17.9%と協議団体へ移行できたものの将来負担の軽減を図るため、引き続き普通建設事業費の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



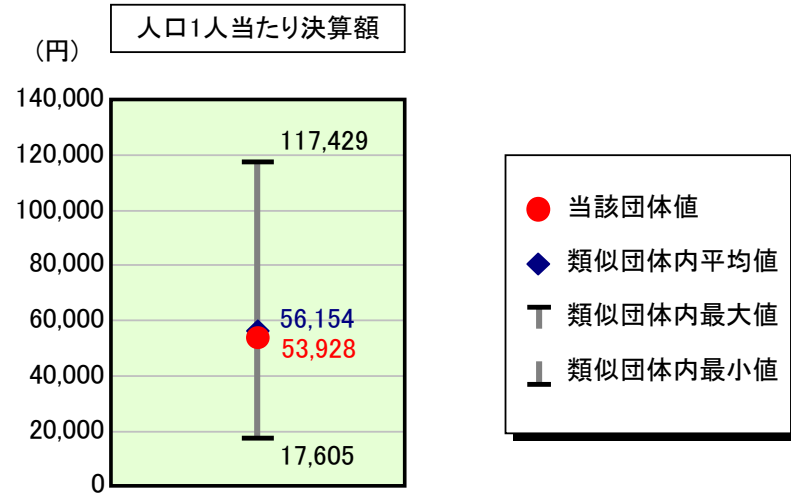
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	627,825	118,547	129,552	▲ 8.5
賃金(物件費)	59,638	11,261	10,429	8.0
一部事務組合負担金(補助費等)	67,290	12,706	20,026	▲ 36.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,930	2,441	2,946	▲ 17.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,018	6,990	6,123	14.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,432	2,347	3,305	▲ 29.0
▲退職金	▲ 52,123	▲ 9,842	▲ 13,712	▲ 28.2
合計	765,010	144,451	158,669	▲ 9.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.41	14.36	▲ 0.95
ラスパイレス指数	93.7	94.1	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

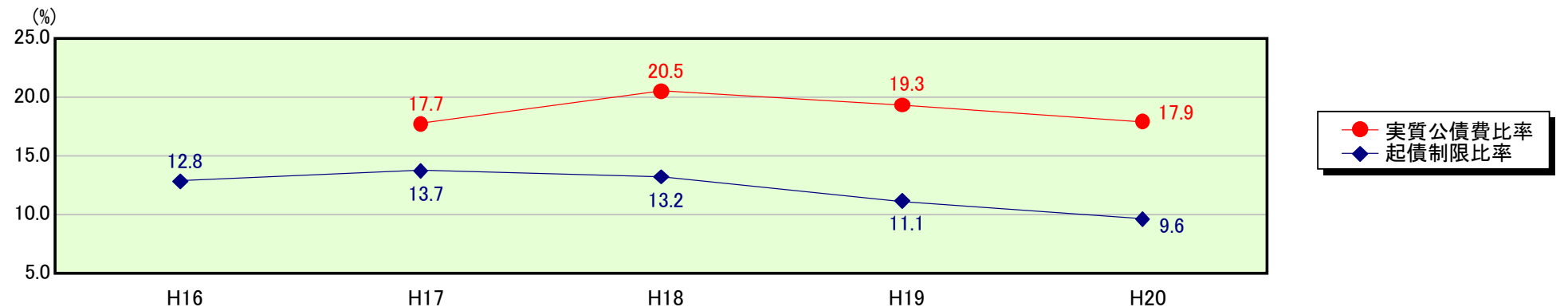


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	614,717	116,072	111,710	3.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	267,002	50,416	21,716	132.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	18,877	3,564	7,406	▲ 51.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,583	4,264	4,282	▲ 0.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 637,575	▲ 120,388	▲ 89,587	34.4
合計	285,604	53,928	56,154	▲ 4.0

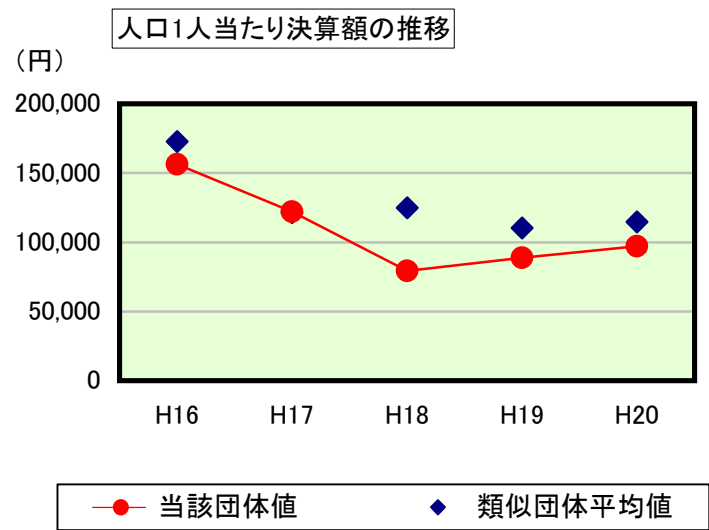
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	851,692	156,302	19.0	172,609	▲ 17.0	36.0
うち単独分	490,501	90,017	77.5	89,150	▲ 13.1	90.6
H17	666,026	122,162	▲ 21.8	121,414	▲ 29.7	7.9
うち単独分	341,062	62,557	▲ 30.5	58,925	▲ 33.9	3.4
H18	427,352	79,419	▲ 35.0	124,895	2.9	▲ 37.9
うち単独分	214,984	39,952	▲ 36.1	61,345	4.1	▲ 40.2
H19	474,206	88,686	11.7	110,324	▲ 11.7	23.4
うち単独分	365,881	68,427	71.3	55,684	▲ 9.2	80.5
H20	514,660	97,179	9.6	114,677	3.9	5.7
うち単独分	308,968	58,340	▲ 14.7	55,912	0.4	▲ 15.1
過去5年間平均	586,787	108,750	▲ 3.3	128,784	▲ 10.3	7.0
うち単独分	344,279	63,859	13.5	64,203	▲ 10.3	23.8